

令和4年度 第1回 湯沢市総合振興計画審議会

日時：令和4年8月10日（水）午後2時

場所：湯沢市役所 本庁舎4階 会議室41

次 第

1 開 会

2 任命書交付

3 市長あいさつ

4 会長の選任及び会長代理の指名

5 会長あいさつ

6 案 件

(1) 第2次湯沢市総合振興計画の令和3年度実績について

(2) 湯沢市過疎地域持続的発展計画の令和3年度実績について

7 その他

8 閉 会

湯沢市総合振興計画審議会 委員名簿（任期：R4.4.1～R6.3.31）

| No. | 区分 | | 所属 | 役職名 | 氏名 |
|-----|------|------------|---------------------|----------|--------|
| 1 | 1号委員 | 公共的団体 | 湯沢商工会議所 | 会頭 | 和賀 幸雄 |
| 2 | 1号委員 | 公共的団体 | ゆざわ小町商工会 | 会長 | 佐藤 正明 |
| 3 | 1号委員 | 公共的団体 | こまち農業協同組合 | 理事 | 佐々木 房子 |
| 4 | 1号委員 | 公共的団体 | 湯沢市観光物産協会 | 専務理事 | 山脇 幹 |
| 5 | 1号委員 | 公共的団体 | 湯沢青年会議所 | 専務理事 | 上野 佑太 |
| 6 | 1号委員 | 公共的団体 | 湯沢市雄勝郡医師会 | 副会長 | 高橋 章 |
| 7 | 1号委員 | 公共的団体 | 湯沢市社会福祉協議会 | 副会長 | 中山 孝子 |
| 8 | 1号委員 | 公共的団体 | 湯沢市体育協会 | 湯沢市スキー連盟 | 村上 聖子 |
| 9 | 2号委員 | 自治組織 | 湯沢地区自治協議会 | 会長 | 高橋 好男 |
| 10 | 2号委員 | 自治組織 | 湯沢7地区自治連絡協議会 | 会長 | 菊地 正 |
| 11 | 2号委員 | 自治組織 | 稲川地域自治連絡協議会 | 副委員長 | 遠藤 幸作 |
| 12 | 2号委員 | 自治組織 | 雄勝野づくり連絡協議会 | 副会長 | 高嶋 江美子 |
| 13 | 2号委員 | 自治組織 | 皆瀬地域自治組織地域づくり委員会 | 会長 | 小野田 敏昭 |
| 14 | 3号委員 | 知識経験者 | NPO法人サポートセンター・ビーイング | 理事長 | 寺門 敏子 |
| 15 | 3号委員 | 知識経験者 | 合同会社トマトクリエイション | | 築瀬 栄美子 |
| 16 | 4号委員 | 市長が必要と認める者 | 旅のわツアー | 代表 | 齋藤 あゆみ |

| 目標 | 基本構想 | | 基本計画 | | 所管課 | KPI設定時 | | 単年度 累計 | 実績値 (H29) | 実績値 (H30) | 実績値 (R1) | 実績値 (R2) | 実績値 (R3) | 目標値 (R3) | 達成率 R3/R3 | 備考 | 令和3年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容) |
|----------------------------|-------------------------|---------------|--------------------------|-------------------------------|----------|---------|----------------|----------------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|------------------------|--|--|--|
| | 分野 | 重要業績評価指標(KPI) | 年度 | 基準値 | | 単位 | 単年度 | | | | | | | | | | |
| 第1章 みんなの信頼で築く丈夫なまち | 第1節 共創・協働によるまちづくりの推進 | ① | まちづくりコーディネーター育成数 | まちづくり協働課 | H27 | — | 人 | 単年度 2 | 3 | 2 | 0 | 0 | 5 | 140% | 5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定 | 地域自治組織や中間支援を担う市民活動団体、地域づくりに意欲のある市民及び市職員を対象に、まちづくり人材育成セミナー(30人参加)を実施した。 ※新型コロナウイルスの影響により、前年に引き続きまちづくりコーディネーター認定要件に必要な全国セミナーへ派遣できず認定者が実績なしとなった。 | |
| | | | ② | コミュニティビジネスに取り組む地区・団体数 | まちづくり協働課 | H27 | — | 件 | 単年度 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 5 | 40% | 5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定 | 秋ノ宮地域づくり協議会において、令和3年度から「桜の葉」ビジネス事業を開始し、春先に休耕地を利用し桜の挿し木を行い、桜餅、桜パウダーなどの原料となる桜の葉の塩漬け事業に着手した。 |
| | | | ③ | 官民連携事業数 | まちづくり協働課 | H27 | — | 件 | 単年度 2 | 2 | 2 | 4 | 2 | 5 | 240% | 5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定 | 1団体、1大学と包括連携協定を締結した。 ●全国健康保険協会秋田支部(R3.12.27締結/包括連携)→健康づくり等の推進 ●杏林大学(R4.1.27締結/包括連携)→観光分野での学生受入の実施 |
| | | | ④ | 委員が男女とも4割以上任命又は委嘱されている審議会等の割合 | まちづくり協働課 | H27 | 15.7 | % | 単年度 40 | 46 | 44 | 34 | 40 | 100 | 40% | | 湯沢市男女共同参画推進条例に基づき、掲示板で審議会等の委員委嘱は女性4割以上を確保するよう促し、男女共同参画の意識向上に努めた。 (男女とも4割以上28会議 / 全70会議 = 40%) |
| | | | ⑤ | 移住あっせん世帯数 | まちづくり協働課 | H27 | — | 世帯 | 単年度 9 | 10 | 9 | 16 | 15 | 10 | 590% | 5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定 | 移住コーディネーターによる移住相談やオンライン移住相談会に参加したほか、関係人口構築のため湯沢ローカルアカデミー等を実施し、情報提供を行った。また、若者の定住促進を目的とした奨学金返還助成制度では、46名の市在住者へ返還助成を行った。 |
| | | | ⑥ | ふるさと納税額 | 企画課 | H27 | 248 | 百万円 | 単年度 327 | 327 | 483 | 551 | 535 | 300 | 178% | | ふるさと納税ポータルサイト(8サイト:ふるさとチョイス、ANA、楽天、auPAY、ふるさとぶらす、JAL、さとふる、ふるなび)及び、楽器寄附用のふるさと納税ポータルサイト(1サイト:パシュート)を活用し、寄附者を募り返礼品を贈呈した。また、令和3年10月に返礼品の見直しを行い、定額・定期便商品の拡充など内容の充実を図った。 |
| 第2節 信頼を築き共感を集める戦略的広報の実現 | ① | 市の情報発信の満足度 | 情報政策課 | H27 | — | % | 単年度 25.0 | 37.0 | 34.8 | 35.1 | 33.2 | 60.0 | 55% | | 動画を活用した情報発信に力を入れるため、職員を対象とした動画作成研修会を行い、作成した動画をYouTubeで公開した。また、リニューアルした市ホームページの運用を開始し、併せてページ公開時にSNSへ自動投稿するシステムの運用(令和4年度テスト運用開始)を検討した。さらに、平成28年に発行した市民ガイドブックの内容を刷新し、市内全戸へ配布した。 | | |
| | | ② | 市公式Facebookの平均リーチ数 | 情報政策課 | H27 | 1,052 | 件 | 単年度 1,536 | 564 | 660 | 572 | 410 | 4,000 | 10% | | 情報発信ツールとして引き続きFacebook、Twitter、LINE、YouTubeで市政情報を発信した。リーチ数に代わり指標としているFacebookフォロワー数(友達数)は、2,151人(前年比129人増)となった。 | |
| | | ③ | 市の魅力発信に積極的に関わる市民の割合 | 情報政策課 | H27 | — | % | 単年度 — | 59 | 58.7 | 58.7 | 56.8 | 50 | 114% | | ゆざわPR隊に第5期生17人が加入し、2年の任期の撤廃により、第1期生から第5期生までの合計47人のメンバーで市の魅力を発信した。また、ゆざわPR隊の認知度向上のため、モアコネクにゆざわPR隊の活動を紹介する特集を掲載し、情報発信を支援した。 | |
| 第3節 公共サービスの質的向上と最適化 | ① | 包括的民間委託業務数 | 企画課 | H27 | 1 | 件 | 単年度 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 40% | 5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定 | 新たな包括的民間委託件数の実績は無かったが、一部スポーツ施設や学校給食センター等について、施設の維持管理と運営業務を含んだ指定管理者制度の導入に向けて、先進地視察や応募条件の情報収集などを行った。 | | |
| | | ② | 市の職員数 | 総務課 | H27 | 537 | 人 | 単年度 491 | 474 | 471 | 467 | 464 | 460 | 99% | 実績値は各年度4月1日時点の数値 | 第3次定員管理計画(H28~R2)では、令和2年度に478名とする計画であったが、計画を大幅に上回る削減となった。これを踏まえて、第4次定員管理計画(R3~R7)では、多岐にわたる行政ニーズに対応するため、令和2年度の職員数(467人)を維持することを目標としているが、令和3年度の実績値は計画値よりも少ない職員数となった。 | |
| | | ③ | 公共施設の延べ床面積 | 企画課 | H27 | 300,107 | m ² | 単年度 299,050 | 298,465 | 299,963 | 298,992 | 296,121 | 278,549 | 94% | | 公共施設再編計画に基づき、御嶽堂集会所など集会所の地元への譲渡のほか、旧湯沢高等職業訓練校の解体や旧林業センターの売却など公共施設の適正化に取り組み、前年比で延べ床面積を2,871m ² 削減した。 | |
| 第4節 強固で柔軟な財政基盤の確立 | ① | 自主財源比率 | 財政課 | H27 | 22.6 | % | 単年度 26.7 | 25.4 | 27.5 | 26.1 | 28.4 | 増加 | 達成 | | 自主財源比率は令和2年度と比較し、2.3ポイント増加した。今後は経営戦略の下、自主財源の根幹である市税の適正課税や徴収強化等を進める。【自主財源となる歳入】地方税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入 | | |
| | | ② | 特別会計・企業会計に対する一般会計からの繰出金等 | 財政課 | H27 | 3,004 | 百万円 | 単年度 3,066 | 2,992 | 3,046 | 3,056 | 3,092 | 減少 | 未達成 | | 繰出金等は令和2年度と比較し36百万円増加した。皆瀬更生園大規模改修工事の開始により特別会計への繰出金が増加している。公営企業会計への繰出金は減少しており、ストックマネジメント(全体を計画的かつ効率的に管理する)の推進により更なる経営改善に努める。 | |

| 基本構想 | 基本計画 | | 所管課 | KPI設定時 | | 単位 | 単年度 累計 | 実績値 (H29) | 実績値 (H30) | 実績値 (R1) | 実績値 (R2) | 実績値 (R3) | 目標値 (R3) | 達成率 R3/R3 | 備考 | 令和3年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容) | |
|-------------------------------|-----------------------|--|-----------------------|---------------|-----------|------|-----------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------------------|--------------|--|---|--|
| | 目標 | 分野 | | 重要業績評価指標(KPI) | 年度 | | | | | | | | | | | | 基準値 |
| 第2章 健康と暮らしを共に支え合う笑顔があふれるまち | 第1節 | 共助社会の構築と社会保障の充実 | ① 市内グループホーム設置数 | 福祉課 | H28 | 10 | 箇所 | 単年度 | 10 | 10 | 11 | 13 | 14 | 15 | 93% | グループホーム新設時の申請手続きの支援や、グループホームの設置の相談があった際に事業所ではわかりづらい運営等に係る基準などについて、相談支援を行った。1箇所が新設され、7人の定員増となった。 | |
| | | | ② 地域生活支援事業利用者数 | 福祉課 | H27 | 299 | 人 | 単年度 | 515 | 525 | 708 | 484 | 445 | 350 | 127% | 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所で行う活動も制限され利用者が減ったが、手指消毒用アルコールやマスクを配布するなど、事業所の活動を支援した。 | |
| | | | ③ 福祉施設から一般就労移行者数 | 福祉課 | H27 | 9 | 人 | 単年度 | 9 | 9 | 4 | 6 | 4 | 15 | 27% | 一般就労している障がい者を招いて、障がいに対する理解を深める研修会を行った。また、基幹相談支援センターによる障がいの総合的・専門的な相談支援等を実施し、一般就労へ移行しやすい環境づくりに努めた。 | |
| | 第2節 | 結婚・子育てに優しいまちの実現 | ① 婚姻数 | まちづくり協働課 | H27 | 149 | 組 | 単年度 | 126 | 112 | 132 | 103 | 86 | 801 | 70% | 5年累計 ※目標値・達成率は累計で算定 | 新婚世帯に対して新生活費用(住宅取得費用、家賃費用、引越費用)を助成する結婚生活スタート応援事業の補助上限額を30万円に引き上げ、支援の充実を図った。また、結婚希望者への支援策として、あきた結婚支援センターへの入会登録料の助成を行っており、12人の入会希望があった。 |
| | | | | | | | | 累計 | 126 | 238 | 370 | 473 | 559 | | | | |
| | | | ② 合計特殊出生率 | 子ども未来課 | H20~H24平均 | 1.45 | - | 単年度 | 1.13 | 1.05 | 0.92 | 0.98 | 0.79 | 1.59 | 50% | R2合計特殊出生率 全国平均1.33 県平均1.24(全国44位) | 出生率の向上につなげるため、出産祝い品として市内で利用可能な子育てクーポンと、幼児用曲木椅子の贈呈を継続するとともに、子育てクーポンを使って利用できるおむつ配達便の運用を開始した。また、子供を持ちたい世帯を支援するため、不妊治療費の助成を行った。 |
| | | | ③ 出生数に占める第3子以降の割合 | 子ども未来課 | H27 | 19.2 | % | 単年度 | 18.2 | 20.3 | 19.5 | 17.1 | 19.9 | 全国平均と同水準 | 116% | 達成率はR2全国平均(17.2%)に対してのもの | 第3子以降が生まれた場合、第2子以降の保育料の全額助成を継続した。さらに、第3子以上の子育てに家族に係る育児費用を一部助成(一家族につき毎年上限15,000円)を継続し、利用世帯は対象117世帯中99世帯(84.6%)で、令和2年度の対象93世帯中63世帯(67.7%)を大きく上回った。 |
| | ④ 子育て環境や支援に満足している人の割合 | 子ども未来課 | H25 | 27.6 | % | 単年度 | 35.7 | 24.2 | 31.2 | 33.6 | 29.7 | 50.0 | 59% | | 産後ケア事業の実施、オンライン子育て相談の運用開始など、子育て支援体制の充実を図った。リサイクル子ども服の配布を行い、地域で子育て家庭を応援する取り組みを行った。また、病児保育室「はぐくみ」について、チラシ等を配布し周知を図ることに加え、電子申請による利用促進を図った。さらに、いわさきこども園、稲川児童クラブの施設整備を実施し、安心して子供を預けられる環境作りに取り組んだ。 | | |
| | 第3節 | 心身が健康で活力あるまちの実現 | ① 特定健康診査受診率 | 健康対策課 | H27 | 48.3 | % | 単年度 | 47.9 | 48.2 | 48.0 | 24.4 | 47.0 | 60.0 | 78% | R2確定、R3暫定値 | 新型コロナウイルス感染症への感染の懸念から受診控えが続く中、集団健診で受診できるよう感染対策を行い受診機会の拡大を図った。また、過度の受診控えは健康上のリスクを高めてしまう可能性があることを周知し受診率向上を図った。 |
| | | | ② 特定保健指導終了者の割合 | 健康対策課 | H27 | 13.4 | % | 単年度 | 13.3 | 10.9 | 9.5 | 11.9 | 15.8 | 60.0 | 26% | R2確定、R3暫定値 | 40・50代の動機づけ支援対象者に対し、健診結果を持参しながら訪問型保健指導を実施し、働き盛り世代へのアプローチを強化した。医療機関での健診受診者や人間ドックの受診者について、対象者を通年で拾い上げるため、実施クールを前年度より1回多く実施した。新型コロナウイルスの感染拡大により実施が延期になった際は、記録カードを送付し、申込者のモチベーションの維持に努めた。 |
| | | | ③ 自殺による死亡率(人口10万人対) | 健康対策課 | H26 | 21.0 | 人 | 単年度 | 24.5 | 16.0 | 16.3 | 11.9 | 18.8 | 全国平均以下 | 87% | R3死亡率は暫定値。達成率は最新の指標であるR2全国平均(16.4)から算出 | 全国的に、女性や小中高生等を中心に自殺者数が増加し、本市においてもコロナ禍による自殺リスクの高まりが危惧される中、前年に比べ自殺者数が増加した。令和3年度は市内全中学校で援助希望行動を学ぶことを目的とした「SOSの出し方に関する教育」、児童生徒のSOSを受け止める側の講座として市内小中学校教職員に対し「SOSの受け止め方講座」を開催し、生涯にわたる自殺予防対策を進めた。 |
| | 第4節 | 充実した長寿生活の実現 | ① 要介護認定率の改善 | 長寿福祉課 | H27 | 18.9 | % | 単年度 | 18.9 | 18.8 | 18.8 | 19.1 | 18.8 | 18.5 | 98% | | 新型コロナウイルス感染症対策による事業の縮小や中止が続いたが、要支援認定者への介護予防に係る計画作成や、認知症予防教室「脳若トレーニング」等の取組を通じて、高齢者の健康で自立した生活の支援に努めた。また、要介護状態となるおそれのある人を把握するために、医療機関や民生委員等との情報共有を行った。 |
| | | | ② 中重度者(要介護度2~5)率の改善 | 長寿福祉課 | H28 | 51.5 | % | 単年度 | 50.0 | 49.1 | 49.2 | 49.1 | 49.3 | 50.0 | 101% | | 居宅介護サービス等の支援に加え、入浴や排せつに用いる福祉用具の購入や手すり取り付け等の住宅改修の費用に対する支援を行った。 |
| | | | ③ 介護保険料収納率(普通徴収・現年度分) | 長寿福祉課 | H27 | 89.0 | % | 単年度 | 89.0 | 89.4 | 89.9 | 92.9 | 93.4 | 91.0 | 103% | | これまで以上に収納率の向上に取り組み、滞納者に対しては、納付勧奨の見直しや納付相談の機会を増やし、厳正に給付制限するなど介護サービスの適正化に努めることで、2年連続で収納率を大きく伸ばし93%台まで向上させた。 |
| | | | ④ 地域活動に参加している高齢者の割合 | 長寿福祉課 | H25 | 48.0 | % | 単年度 | — | — | 33.0 | — | — | 55.0 | 60% | 達成率はR1実績値によるもの | 地域での敬老事業の実施、老人クラブ等の活動に対する助成、入浴費用の一部助成(湯っこ券)等により、高齢者の外出機会や交流を促すための支援を行った。 |
| ⑤ 介護施設入所待機者数 | | | 長寿福祉課 | H27 | 142 | 人 | 単年度 | 105 | 102 | 76 | 84 | 63 | 100 | 159% | | 社会福祉施設の整備や介護施設の開設準備、地域密着型サービス施設等の整備に対し支援を行うことで、地域の福祉サービスの充実を図った。 | |
| 第5節 | 安心して医療サービスが受けられるまちの構築 | ① 湯沢雄勝医療圏の医師数(人口10万人対) | 健康対策課 | H26 | 128.9 | 人 | 単年度 | — | 124.0 | — | 135.4 | — | 県平均(秋田市周辺を除く)190.0人(R2) | 71% | ・達成率はR2実績値によるもの ・目標値(秋田市周辺を除く県平均)190.0人(R2) | 地域の医療体制確保と充実を図るため、救急・小児・産科医療に対して補助を実施したほか、年末年始の歯科救急体制の確保を行った。 | |
| | | ② 国民健康保険財政調整基金積立金保有額(過去3カ年間の保険給付費等平均額に対する割合) | 市民課 | H27 | 1.0 | % | 単年度 | 10.8 | 12.5 | 17.4 | 18.0 | 20.7 | 5.0 | 414% | | 国保税収が当初の見込みを上回ったことなどにより、国民健康保険特別会計の剰余金額について、財政調整基金への積み増し(基金等積立金:124,943千円)を行い、財政の健全化を図った。 | |
| | | ③ 国民健康保険後発医薬品割合(数量シェア) | 市民課 | H27 | 65.2 | % | 単年度 | 74.5 | 79.1 | 81.4 | 83.2 | 83.5 | 80.0 | 104% | | 後発医薬品に切り替えた場合に、200円以上の削減効果が見込まれる世帯に対し、年2回(8月411枚、2月477枚)差額通知書を送付した。 | |

| 目標 | 基本構想 | | 基本計画 | | 所管課 | KPI設定時 | | 単位 | 単年度 累計 | 実績値 (H29) | 実績値 (H30) | 実績値 (R1) | 実績値 (R2) | 実績値 (R3) | 目標値 (R3) | 達成率 R3/R3 | 備考 | 令和3年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容) | | | | | | | | | | | |
|-----|---------------------------------|---------------|-----------------------|-----------------|-----|-----------|--------|--------|---------------|-----------------|--------------|-------------|-------------|----------------------------|--|------------------------------------|--|--------------------------------------|---|--|--------|---------|---------|---------|-----|---|-------|----|--|
| | 分野 | 重要業績評価指標(KPI) | 年度 | 基準値 | | 年度 | 基準値 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 | 産業基盤の 充実・強化 | ① | ほ場整備実施(事業 化)面積 | 農林課 | H27 | — | ha | 単年度 | 0 | 26 | 0 | 0 | 0 | 70 | 37% | 5年累計 ※目標値・達成率は 累計で算定 | 関口地区では、関口工区の暗きよ排水工事等を実施(県発注)した。また、換地業務委託の発注及び 換地評価委員会を開催し、工事後の土地評価を実施した。 上院内地区では、令和5年度事業採択申請に向けて、調査計画二年目の業務(農用地等集団化計画策 定)及び底地調査(土地所有者の確知等)を実施した。 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 累計 | 0 | 26 | 26 | 26 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 | 競争力のある 質の高いものづくり と流通対策の強化 | ② | 再造林面積 | 農林課 | H28 | 8.5 | ha | 単年度 | 6.5 | 5.8 | 0 | 9.7 | 10.5 | 50.0 | 65% | 5年累計 ※目標値・達成率は 累計で算定 | 森林資源の循環や林齢構成の是正を目的とした再造林等支援事業補助金について、林業事業者に啓発 活動を実施した。 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 累計 | 6.5 | 12.3 | 12.3 | 22 | 32.5 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第2節 | 競争力のある 質の高いものづくり と流通対策の強化 | ① | 納税義務者1人当 たりの課税対象所得 | 農林課 商工課 | H27 | 2,380 | 千円 | 単年度 | 2,370 | 2,375 | 2,386 | 2,394 | 2,462 | 県平均以上 | 89% | ※達成率はR3県平均 (2,771千円)に 対してのもの | 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、東京都・仙台市や県内で計画していた湯沢産セリの販 路拡大キャンペーン等を実施することができなかった。 湯沢市ビジネス支援センター(ゆざわ-Biz)では、新型コロナウイルス感染症により事業者にと って厳しい経営環境が続く中において、販路の拡大や新製品の開発等による売上向上の支援や、ウ イズ・アフターコロナにおける今後の事業全般にわたる相談支援を実施した。 相談件数:821件(うち新規85件)、相談者数:184社、レポート率:67.4%、相談満足度:87.7%、精 神的向上:80.8%、売上向上:32.9%、売上向上金額:約10,750万円 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 累計 | 1,022 | 1,265 | 1,244 | 1,209 | 1,075 | | | | | 1,765 | 61% | 振興作物(野菜5品目、果樹3品目)の作付拡大、園芸メガ団地(せり、ねぎ)の形成と産地化を支 援した。 【品目別販売額】①きゅうり 207,906千円、②とまと 171,862千円、③ねぎ 151,206千円 【品目別前年比増順位】①せり +17,303千円(14.5%)、②さくらんぼ +8,061千円(7.6%)、③えだ まめ +3,105千円(2.3%) 令和2年度の大雪等で被害を受けた樹園地の復旧後の再生産に向けて、農業者等が被害樹の保護と病 害虫の蔓延防止のために散布する防除薬剤費に要する費用の一部を補助し、農業経営の早期再建と継 続を支援した。 | | | | | | | | | |
| | | ③ | 地域産材活用量 | 農林課 | H27 | 158 | ㎡ | 単年度 | 186 | 45 | 96 | 90 | 133 | 1,000 | 55% | 5年累計 ※目標値・達成率は 累計で算定 | 地域産材を使用して住宅建築する建て主に対して補助金を交付した。 申請9件(構造材:126.2㎡、内装材:3.6㎡、外壁材:3.2㎡) | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 累計 | 186 | 231 | 327 | 417 | 550 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ④ | 海外展開に新たに 取り組む企業等数 | 商工課 | H27 | 1 | 件 | 単年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10 | 0% | 5年累計 ※目標値・達成率は 累計で算定 | 海外展開に新たに取り組む事業者に対して、支援制度を設けている。令和3年度中に本制度による支 援はなかったが、令和3年度に新商品を開発した乾麺製造業者が、令和4年度以降に海外向けの商談 会参加等の取組を実施する計画であり、支援のための準備を進めた。 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | 累計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤ | 食料品・飲料品等 の製造業出荷額 | 商工課 | H26 | 13,922 | 百万円 | 単年度 | 13,643 | 14,540 | 12,444 | 12,581 | — | 16,105 | 78% | 達成率はR2実績値に よるもの | 市内企業に対する販路開拓や設備投資に対する支援等を実施した。 ※最新の実績値は2020年工業統計(R3.8月公表) | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 累計 | 4 | 2 | 3 | 2 | 1 | | | | | 20 | 60% | 5年累計 ※目標値・達成率は 累計で算定 | ゆざわ-Biz及び新商品開発に対する補助金を活用し、乾麺製造業者の新規事業(新商品の開発及 び国内商談会等出席)に対して支援を実施した。 | | | | | | | | | | |
| ⑥ | 伝統的地場産業等 の新商品開発件数 | 商工課 | H27 | 3 | 件 | 単年度 | 4 | 2 | 3 | 2 | 1 | 20 | 60% | 5年累計 ※目標値・達成率は 累計で算定 | ゆざわ-Biz及び新商品開発に対する補助金を活用し、乾麺製造業者の新規事業(新商品の開発及 び国内商談会等出席)に対して支援を実施した。 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 累計 | 4 | 6 | 9 | 11 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 第3節 | 訪れたいくなる 動機付けと観光交流 人口の拡大 | ① | 観光入込客数 | 観光・ジオ パーク推進課 | H27 | 1,238,686 | 人 | 単年度 | 1,083,253 | 1,049,900 | 1,085,762 | 635,964 | 460,676 | 1,300,000 | 35% | | ウィズコロナ・アフターコロナにおいて若年層をはじめとした新たな層へのアプローチを進めるた め、「ゆざわジオパーク」のオンライン型ツアーを実施するための配信用機材を整備した。 | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | ② | 宿泊者数(総数) | 観光・ジオ パーク推進課 | H27 | 100,181 | 人 | | | | | 単年度 | 103,940 | 105,302 | 99,643 | 100,936 | 103,232 | 120,000 | 86% | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための越県移動制限により、県外客の誘客が困難であ ったため、県内教育機関に対して教育旅行の実施やマイクロツーリズムの推進などにより宿泊利用者の 拡大に向けてPRを行った。 | | | |
| | | | | | | | | ③ | 宿泊者数(外国 人) | 観光・ジオ パーク推進課 | H27 | 468 | 人 | | | | | 単年度 | 1,580 | 2,346 | 1,640 | 276 | 7 | | | | 2,000 | 0% | アフターコロナのインバウンド回復に向けて、在日外国人を対象とした観光体験ツアーを開催し、S NSなどによる外国人向け情報発信を行った。 |
| | | | | | | | | ④ | 観光客の満足度 | 観光・ジオ パーク推進課 | H27 | — | % | | | | | 単年度 | — | — | — | — | — | | | | | | |
| ① | 新規就農者数 | 農林課 | H27 | 11 | 人 | 単年度 | 5 | 7 | 11 | 7 | 3 | 50 | 66% | 5年累計 ※目標値・達成率は 累計で算定 | 就農に係る各種補助金の紹介(市広報、市ホームページ)、就農相談の常時対応、関係機関との情報 共有等により、農業の担い手確保に努めた。 | | | | | | | | | | | | | | |
| ② | 新たな企業誘致件 数 | 商工課 | H27 | — | 件 | 単年度 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | | | | | 2 | 50% | 5年累計 ※目標値・達成率は 累計で算定 | 成沢工業団地に進出する企業に対し、浄化槽の設置、地盤改良または杭基礎工法に係る補助金を整備 し、それぞれ1件を適用した。 | | | | | | | | | | |
| ③ | 市内における起 業・新事業展開件 数 | 商工課 | H27 | 7 | 件 | 単年度 | 5 | 6 | 5 | 9 | 6 | 50 | 62% | 5年累計 ※目標値・達成率は 累計で算定 | ゆざわ-Bizによる起業相談支援や、商工会議所による起業セミナーの実施(5時間×4日間開 催)、創業者融資信用保証料補給金及び利子補給金による起業家への支援や、地域おこし協力隊によ る地域課題解決型起業家への支援を行い、市内における起業をサポートした。 【R3の内訳(6件)】①美容師×2件、②塗装業、③飲食業×2件、④建築設計業 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 累計 | 5 | 11 | 16 | 25 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④ | U I J ターンによ る起業数 | 商工課 | H27 | — | 件 | 単年度 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 5 | 80% | 5年累計 ※目標値・達成率は 累計で算定 | ハローワークとの連携協定事業として、中学生を対象にゆざわ-Bizセンター長による関係人口に関す る講演会を開催し、U I J ターンによる起業の浸透を図った。 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | 累計 | 1 | 3 | 4 | 4 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

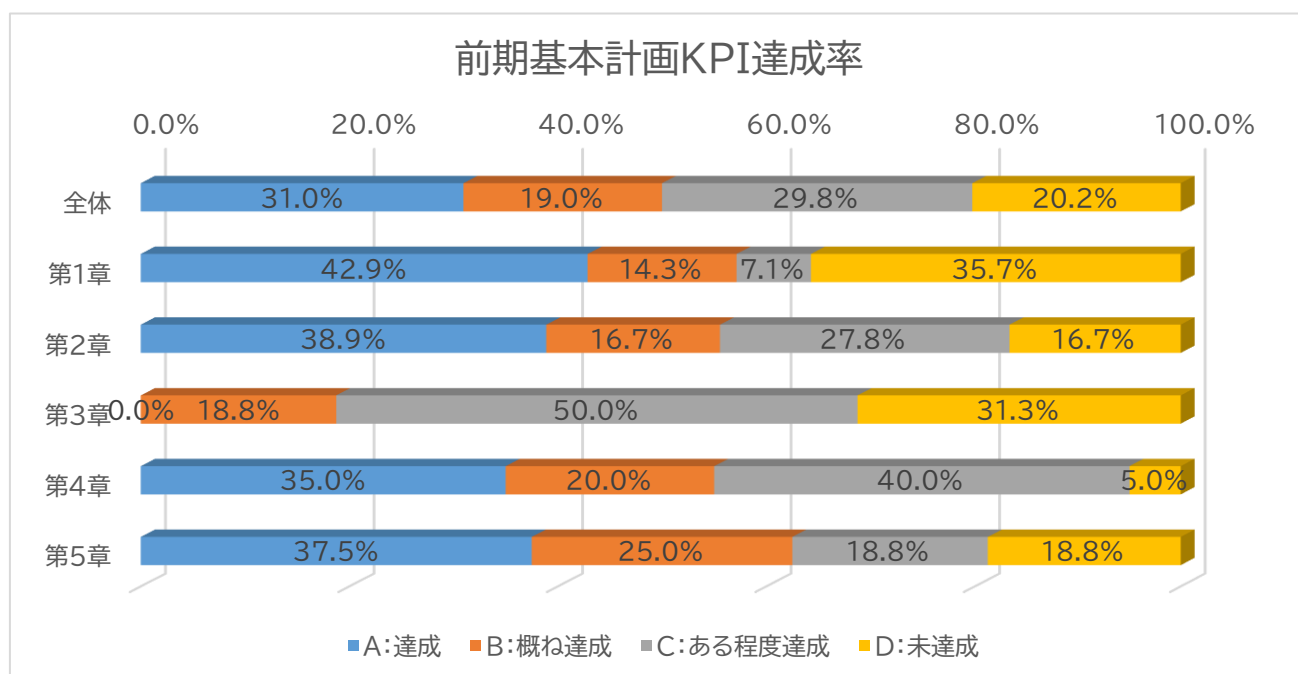
第3章 ふるさと
の技が光る、
存在感あふれるまち

| 基本構想 | | 基本計画 | | 所管課 | KPI設定時 | | 単位 | 単年度 累計 | 実績値 (H29) | 実績値 (H30) | 実績値 (R1) | 実績値 (R2) | 実績値 (R3) | 目標値 (R3) | 達成率 R3/R3 | 備考 | 令和3年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容) | |
|----------------------------|------------------|------------------------------------|---|-------------|--------|-------|--------|-----------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|--|----------------------------|--|--|
| 目標 | 分野 | 重要業績評価指標(KPI) | | | 年度 | 基準値 | | | | | | | | | | | | |
| 第1節 | 交流の活性化 | ① | 農業による産地交流参加者数 | 農林課 | H27 | 64 | 人 | 単年度 累計 | 79 79 | 139 218 | 138 356 | 20 376 | 221 597 | 200 | 299% | 5年累計 ※目標値・達成率は 累計で算定 | 新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏からの訪問はなかったが、オンライン交流事業を実施し、首都圏との交流を絶やさない工夫をした。 | |
| | | ② | ジオガイド利用者数 | 観光・ジオパーク推進課 | H27 | 1,156 | 人 | 単年度 | 1,492 | 1,037 | 1,393 | 1,426 | 2,905 | 2,500 | 116% | | 市内の小・中学校に加え、コロナ禍の状況下、教育旅行促進のため、県内の小・中学校に学習活動へのゆざわジオパークの活用を呼びかけたところ、教育旅行によるジオガイドの利用が大幅に増加した。 | |
| | | ③ | 市民応援隊『かだり隊』の登録事業所総数 | 観光・ジオパーク推進課 | H27 | 30 | 事業所 | 単年度 | 41 | 41 | 43 | 43 | 47 | 50 | 94% | | 毎月ゆざわジオパークに関する情報やイベントの情報提供、講演会等への参加案内を行い、かだり隊の周知を図った。また、初となるゆざわジオパークとしての商品を認定することにより登録事業所数の増加につながった。 | |
| | | ④ | ジークブルク市派遣者数(中学生の総計) | 生涯学習課 | H27 | 89 | 人 | 単年度 | 98 | 98 | 112 | 112 | 112 | 125 | 90% | | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりジークブルク市への派遣及び受入の実施はなかったが、湯沢日独協会事務局を通じてメールでの意見交換をし、ジークブルク市との交流を絶やさない工夫をした。 | |
| 第4章 あたたかな心と豊かな文化で人が集うまち | 第2節 学校教育の充実 | 全国学力・学習状況調査の設問に「そう思う」「当てはまる」と回答した率 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | ① | 地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある。 | 学校教育課 | H27 | 34.8 | % | 単年度 | 47.6 | 41.1 | — | 69.0 | 33.6 | 44.8 | 75% | 小学6年 | 「ふるさと教育、キャリア教育推進事業」や「ジオパークを活用したふるさと学習」を推進し、地域の特色を生かした教育活動を行った。また、地域の事業所を紹介する資料を対象生徒に配付し、自分たちの住んでいる地域に目を向けることができた。 | |
| | | | | | | 26.7 | % | 単年度 | 33.5 | 36.0 | — | 26.7 | 22.8 | 36.7 | 62% | 中学3年 | ※令和元年度以降、全国学力・学習状況調査に「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある。」の設問項目がなくなったため、令和2年度から「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがありますか。」の設問項目により代替。 | |
| | | ② | 学校に行くのは楽しいと思う。 | 学校教育課 | H27 | 69.6 | % | 単年度 | 71.2 | — | 66.7 | 67.9 | 56.8 | 74.6 | 76% | 小学6年 R3県平均53.3% | 年2回、小学校5年生～中学校3年生を対象に学校生活意識調査を実施し、児童生徒の実態把握を行っている。調査の結果は各校で支援・指導の改善に役立てており、市の生徒指導研修会でも協議し、市全体の児童生徒の傾向をつかみ指導・支援につなげている。また、児童生徒の悩みや困っていること、楽しいと感じていることなどを書き出してもらってアンケート「心と体の健康チェック」を行い、児童生徒の心の状態の把握に努めた。 | |
| | | | | | | 59.9 | % | 単年度 | 56.2 | — | 59.3 | 69.8 | 47.1 | 64.9 | 73% | 中学3年 R3県平均49.2% | | |
| | | ③ | 総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる。 | 学校教育課 | H27 | 48.4 | % | 単年度 | 55.6 | — | 41.0 | 79.3 | 53.7 | 53.4 | 101% | 小学6年 R3県平均43.6% | 「ふるさと教育・キャリア教育推進事業」並びに「ジオサイト学習推進事業」を実施し、児童生徒が本市のよさや魅力を再発見しながら探究的な学習に取り組めるよう支援した。学習の成果を学習発表会で発表したほか、市役所本庁舎1階に展示するなどした。 | |
| | | | | 59.6 | % | 単年度 | 60.9 | — | 51.1 | 66.4 | 58.1 | 64.6 | 90% | 中学3年 R3県平均49.1% | | | | |
| ④ | 中学校卒業時の英検3級以上取得率 | 学校教育課 | H27 | 40.8 | % | 単年度 | 47.8 | 34.4 | 33.9 | 48.5 | 43.4 | 60.0 | 72% | | 英語検定1回分の受験料全額補助を市内中学校2・3年生全員を対象に継続実施した。また、英語担当指導主事から各中学校の英語科主任教員に、英語検定受験前の指導の充実を依頼した。 | | | |
| 第3節 | 生涯学習の推進 | ① | 学校支援地域本部の設立(中学校区単位) | 生涯学習課 | H27 | 3 | 区 | 単年度 | 4 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 | 100% | | 令和元年度で事業目標を達成し、引き続き、地域の教育力を学校教育へ活用し、地域で子どもを育む環境の整備に取り組んだ。 | |
| | | ② | 学校の授業時間以外で1日当たり30分以上読書をする割合(全国学力・学習状況調査) | 学校教育課 | H27 | 31.8 | % | 単年度 | 44.8 | — | 50.6 | 89.7 | 50.6 | 県平均以上 | 138% | 小学6年 R3県平均36.7% | 子ども読書活動支援員を各校に配置し、学校図書館の利活用を推進した。県生涯学習課主催の「中・高校生によるビブリオバトル大会」に向け、市内各中学校でビブリオバトルの予選会や関連授業を行い、読書意欲を喚起することにつながった。また、小・中学校では1日15分～20分程度の読書タイムを設けることで、定期的に読書ができる時間を確保した。 | |
| | | | | | | 27.3 | % | 単年度 | 33.3 | — | 29.9 | 31.1 | 43.0 | 県平均以上 | 125% | 中学3年 R3県平均34.5% | | |
| ③ | 生涯学習事業参加者数 | 生涯学習課 | H27 | 33,268 | 人 | 単年度 | 43,243 | 38,572 | 45,413 | 29,203 | 20,481 | 34,000 | 60% | | 新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業の中止が多くなったが、引き続き、生涯学習が停滞しないよう感染予防対策等を講じて事業に取り組んだ。また、オンラインによる事業の実施にも取り組み、出前講座のWEB開催(5件)と成人式のライブ配信(46人参加)を行った。 | | | |
| 第4節 | スポーツ活動の推進 | ① | スポーツ施設利用者数 | 生涯学習課 | H27 | 19 | 万人 | 単年度 | 19.5 | 17.7 | 14.5 | 14 | 15.5 | 25 | 62% | | 雄勝スポーツセンターアリーナ屋根改修工事など計画的に施設の改修整備、設備の更新等を図り、利用環境の向上に努めた。また新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は開館できなかったB&G海洋センターを再開することができた。 | |
| | | ② | スポーツイベント・合宿誘致数 | 生涯学習課 | H27 | 2 | 件 | 単年度 | 5 | 7 | 7 | 0 | 3 | 7 | 43% | | 新型コロナウイルス感染症の影響により各種イベントが中止になったが、チャレンジデー、夢の教室(市内小学校5・6年生)、障がい者スポーツ普及講演会の3事業を開催することができた。また、中心市街地で東京2020オリンピック聖火リレーを、上の岱地熱発電所でパラリンピック採火式をそれぞれ実施し、市民に対しスポーツの魅力を発信するとともに、スポーツを活用した地域の活性化に取り組んだ。 | |
| 第5節 | 文化の保護・継承・活用 | ① | 郷土学習資料展示施設の利用者数 | 生涯学習課 | H27 | 596 | 人 | 単年度 | 1,256 | 966 | 1,135 | 1,003 | 1,500 | 2,000 | 75% | | 各学校への周知を行い、遠足や修学旅行の一環として施設を利用してもらうなど、文化財の保護・活用の推進と学習環境の整備に努めた。 | |
| | | ② | 音楽のまちゆざわ関連イベントへの参加者数 | 生涯学習課 | H27 | 1,000 | 人 | 単年度 | 21,952 | 13,644 | 18,018 | 10,136 | 10,520 | 13,000 | 81% | | 月イチ♪コンサートの開催(新型コロナウイルス感染拡大の影響により年10回の開催)やラジオコンサート(＃音まちラジコン)の放送(52回放送)を行った。また、SNSを活用した広報活動や音楽のまち”ゆざわ”ロゴマーク使用等の支援事業等に取り組んだ。 | |
| | | ③ | ゆざわジオパークに関する学会発表、論文の総計 | 観光・ジオパーク推進課 | H27 | 35 | 件 | 単年度 | 55 | 80 | 107 | 124 | 140 | 46 | 304% | | ゆざわジオパークをフィールドとした研究者や研究機関を対象に、ジオパーク学術研究等奨励補助金による支援(2件)を行い、学術資料の蓄積及び活用を促進するとともに、ゆざわジオパークへの関心の向上などを図った。 | |

| 基本構想 | | 基本計画 | | 所管課 | KPI設定時 | | 単位 | 単年度 累計 | 実績値 (H29) | 実績値 (H30) | 実績値 (R1) | 実績値 (R2) | 実績値 (R3) | 目標値 (R3) | 達成率 R3/R3 | 備考 | 令和3年度 主な取組 (目標達成のために実施した具体的な取組内容) | | |
|----------------------------|-----|---------------|---|----------------------------|---------|-----------|-------|-----------|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|--------------------------------------|---|--|
| 目標 | 分野 | 重要業績評価指標(KPI) | | | 年度 | 基準値 | | | | | | | | | | | | | |
| 第5章 豊かな自然が輝く安全で暮らしやすいまち | 第1節 | 防災危機対策の推進 | ① | 情報伝達居住域カバー率 | 総務課 | H27 | 77 | % | 単年度 | 77 | 77 | 77 | 100 | 100 | 85 | 118% | | デジタル防災行政無線の本格的運用を令和3年度から開始し、災害時等に適時、適切な情報伝達ができるよう努めた。また、放送が聞き取れなかった場合の対応として、「電話自動応答ダイヤル」の開設や、市ホームページへの放送内容の掲示、さらには、登録制の「緊急・防災メール」やSNSによる配信を行い、市民への情報伝達性の向上を図っている。 | |
| | | | ② | 災害時要援護者避難支援プラン策定進捗率 | 福祉課 | H27 | 51 | % | 単年度 | 83 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100 | 100% | | 全行政区の個別計画(名簿、台帳)について見直しを図り、最新情報への更新を行った。また、広報で周知するほか、各地区民生児童委員協議会定例会でもチラシを配布し周知、理解を図った。 | |
| | | | ③ | 自主防災組織率 | 総務課 | H27 | 5.3 | % | 単年度 | 5.8 | 16.1 | 22.7 | 31.3 | 38.0 | 35.0 | 109% | | 市広報や各町内会の座談会等において組織化を呼びかけたほか、未組織自治組織等に対し組織化支援についてのダイレクトメールを送付したり、県主催の自主防災組織育成指導者研修会を本市で開催したりするなど、組織化の促進を図った。令和3年度は、新たに12団体(1,081世帯)が組織化された。 | |
| | | | ④ | 消防団充足率 | 総務課 | H27 | 95.7 | % | 単年度 | 93.8 | 93.2 | 91.0 | 91.0 | 98.2 | 100 | 98% | R3条例改正により定数削減(1,705人→1,555人) | 平成30年度から、女性部の新設及び機能別団員制度(OB団員制度)を導入し、災害発生時における消防団の対応の充実を図っている。また、市広報や春及び秋の火災予防運動チラシへの掲載等にて周知しているほか、消防団員からの勧誘を行い、団員の確保に努めている。 (R3.4.1消防団員数1,527人÷消防団員定数1,555人=98.2%) | |
| | 第2節 | 優れた自然環境の保全 | ① | 河川のBOD値 | くらしの相談課 | H27 | 基準値内 | mg/L | 単年度 | 基準値内 | 基準値内 | 基準値内 | 基準値内 | 基準値内 | 基準値内 | 維持 | 100% | | 住環境の保全のため、市内河川の水質調査を16地点で行った。 ※BOD値…生物化学的酸素要求量のことで、水質汚濁の指標の一つ |
| | | | ② | マツ林・ナラ林等健全化面積 | 農林課 | H27 | 257 | ha | 単年度 | 187 | 118 | 76 | 73 | 71 | 600 | 12% | | 松くい虫被害等により景観や安全面から支障がある立木の伐採処理を進め、森林環境の健全化を図った。 70.76ha(マツ林18.42ha、ナラ林52.34ha) | |
| | | | ③ | レジ袋削減・マイバッグ推進運動回数 | くらしの相談課 | H27 | 1 | 回 | 単年度 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0% | | 新型コロナウイルス感染症拡大により、消費者の会による市内スーパー店頭でのマイバック配布、使用促進活動を自粛したが、消費者の会主催による消費者展を行い、周知に取り組んだ。 | |
| | 第3節 | 安心な生活環境の構築 | ① | リサイクル率 | くらしの相談課 | H27 | 17 | % | 単年度 | 16 | 16 | 16 | 15 | 15 | 20 | 75% | | 家庭ごみを適切に処理するため、ごみ集積所ボックスを設置しようとする町内会に補助を行った(11町内、11基)。また、PTAや町内会等が実施する資源ごみ団体回収について、奨励金を交付した(46団体、79回)。 | |
| | | | ② | 犯罪件数 | くらしの相談課 | H27 | 95 | 件 | 単年度 | 96 | 82 | 70 | 88 | 98 | 県平均以下 | 91% | 達成率はR3県平均(89件)に対してのもの | 防犯指導隊や防犯協会の活動を支援するとともに、防犯灯の維持管理等により、犯罪の未然防止を図った。 ※犯罪件数(県平均)89件 | |
| | | | ③ | 交通事故死傷者数 | くらしの相談課 | H27 | 60 | 人 | 単年度 | 80 | 61 | 44 | 30 | 27 | 40 | 148% | | 交通指導員による通学路の街頭指導を行ったほか、各季交通安全運動期間中は交通安全対策協議会を中心に啓発活動を行うことで交通事故の未然防止を図った。 | |
| | | | ④ | 消費者トラブル啓発活動実施件数(講演会、出前講座等) | くらしの相談課 | H27 | 24 | 回 | 単年度 | 28 | 30 | 30 | 37 | 32 | 30 | 107% | | 民生委員会への出席や出前講座の実施をはじめ、消費生活センターの周知活動とラジオやSNSによる啓発等を実施した。また、引き続き消費生活相談員2名を配置し市民の相談を随時受け付けるとともに、市民の相談機会の拡大を目的とした出張相談所を開設した。 | |
| | 第4節 | 都市基盤の整備 | ① | 中心市街地における歩行者通行量(平日) | 都市計画課 | H26~H28平均 | 1,338 | 人 | 単年度 | 791 | 769 | 525 | 807 | 863 | 2,000 | 43% | 湯沢商工会議所調査 | 中心市街地の核となる湯沢駅前について、施設補修工事や東西自由通路の維持管理を行い、通行者の利便性確保に努めた。 | |
| | | | ② | 将来の移動に不安を感じている人の割合 | 企画課 | H26 | 38.5 | % | 単年度 | 53.5 | 54.0 | 46.7 | 51.7 | 57.7 | 35.7 | 62% | | 路線バスが廃止・縮小された区域や交通空白地域に対する代替交通として乗合タクシー、コミュニティバスを運行し、日常生活の移動手段確保に努めた。また、持続可能な公共交通網の実現方法検討のため、乗合タクシー利用者に対してアンケートを行い、乗合タクシー運行曜日や運行路線、利用料金についての要望を把握したほか、新たな運行方法についての情報収集を行った。 | |
| | | | ③ | 道路除排雪の満足度 | 建設課 | H27 | — | % | 単年度 | 36.8 | 38.5 | 42.8 | 35.0 | 39.8 | 60.0 | 66% | | 業務員4名、除雪オペレーター37名及び委託業者12社により除雪機械178台を使い、市道等1,801路線、延長594kmの除排雪作業を行い、安全安心な冬期交通の確保に努めた。 | |
| | | | ④ | 上水道有収率 | 上下水道課 | H27 | 85.3 | % | 単年度 | 84.4 | 81.6 | 82.2 | 86.5 | 83.5 | 90.0 | 93% | | 湯沢地区の上水道給水区域漏水調査(発見漏水箇所76件)を行い、漏水の早期発見により、有収率の向上に努めた。 | |
| | | | ⑤ | 水洗化率 | 上下水道課 | H27 | 71.4 | % | 単年度 | 71.4 | 71.8 | 72.1 | 72.0 | 73.6 | 75.1 | 98% | | 管きょ埋設工事予定地域への個別訪問や夜間の下水道相談会(4回)を実施し、下水道に対する理解促進を図った。 | |

■前期基本計画（平成29年度～令和3年度）の取組結果

| | 【A:達成】 達成率 100%以上 | 【B:概ね達成】 達成率 80～99% | 【C:ある程度達成】 達成率 50～79% | 【D:未達成】 達成率 49%以下 |
|-----------|----------------------|------------------------|--------------------------|----------------------|
| 全体(84項目) | 26項目 | 16項目 | 25項目 | 17項目 |
| 第1章(14項目) | 6項目 | 2項目 | 1項目 | 5項目 |
| 第2章(18項目) | 7項目 | 3項目 | 5項目 | 3項目 |
| 第3章(16項目) | 0項目 | 3項目 | 8項目 | 5項目 |
| 第4章(20項目) | 7項目 | 4項目 | 8項目 | 1項目 |
| 第5章(16項目) | 6項目 | 4項目 | 3項目 | 3項目 |



<総括>

達成率が100%以上の項目が、26項目と全体の約3割を占めています。また、達成率が80%以上の項目も含めると42項目と全体の5割を占めています。達成率が100%以上の項目の割合は第1章が最も多く、主なものとして、「移住あっせん世帯数」や「ふるさと納税額」等があり、本市への“興味・関心”の向上においては一定の成果が見られます。一方で、第3章の産業・観光分野における達成率が低い状況であり、産業基盤の強化や観光交流人口の拡大に向けた取組等により力を入れていく必要があります。

また、達成率が50%に満たない項目が17項目と全体の約2割を占めています。主なものとしては、「観光入込客数」や「スポーツイベント・合宿誘致数」等があり、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大も大きく影響していると思われます。

後期基本計画では、前期基本計画期間中の取組状況や課題を踏まえるとともに、働き方やライフスタイルの変化、DXの推進、新型コロナウイルス感染症への対応、脱炭素社会の実現などの新たな視点を追加し、引き続き市の将来像の実現に向けた取組を進めていきます。

| 重要業績評価指標(KPI) | | KPI設定 基準値(R2) | 単位 | 単年度 累計 | 実績値 (R3) | 目標値 (R7) | 達成率 | 説明 | 指標値の把握 | |
|---------------|-----------------------------|-------------------------------------|---------|-----------|---------------|-------------|-----------|------|---|---------------|
| 基本目標 | | | | | | | | | | |
| 1 | ア. 人口に関する目標 | 人口減少の抑制 | 42,096 | 人 | 単年度 | 41,188 | 39,441 | 99% | 国勢調査実施年度以外は、秋田県年齢別人口流動調査結果による人口を記載。(R3.10.1現在)※目標値に対してのR3計算値=41,565人 | 定住自立圏共生ビジョン |
| | イ. 市民満足度向上に関する目標 | 今後も湯沢市に住みつづけたいと思う割合の増加 | 66.5 | % | 単年度 | 64.2 | 72.0 | 89% | 20代と30代は「ずっと住みつづけたい」と「将来的に他のところに移りたい」の割合が半々、40代～70代以上は「ずっと住みつづけたい」の割合が多い一方、10代は「将来的に他のところに移りたい」の割合が多い。 | 市民満足度調査 |
| 持続的発展 施策区分 | | | | | | | | | | |
| 2 | 移住・定住・地域間交流の促進、 人材育成 | 移住世帯数の増加(累計) | 48 | 世帯 | 単年度 | 15 | 50 | 30% | 移住コーディネーターによる移住相談やオンライン移住相談会に参加したほか、関係人口構築のため、湯沢ローカルアカデミーやリビングラボプロジェクトを実施し、情報提供を行った。また、若者の定住促進を目的とした奨学金返還助成制度では、46名の市在住者へ返還助成を行った。 | 総合振興計画 |
| | | | | | (R3～R7) 累計 | 15 | | | | |
| 3 | 産業の振興 | 観光地点等入込客数の増加 | 635,964 | 人 | 単年度 | 460,676 | 1,300,000 | 35% | 新型コロナウイルス感染症に関する措置等を考慮し、積極的な施策は実施できなかった。状況を見ながら、積極的な施策に取り組んでいく。 | 総合振興計画 |
| 4 | 地域における情報化 | 市内の光ファイバ網カバー率向上 | 92.6 | % | 単年度 | 100 | 100 | 100% | 光ファイバー等伝送路設備などを整備する通信事業者に支援し、市内の全地域でインターネットを高速で利用できる環境が整った。 | デジタル情報推進班 |
| 5 | 交通施設の整備、交通手段の確保 | 公共交通の整備と利用促進に関する満足度の割合の増加 | 23.5 | % | 単年度 | 26.9 | 29.0 | 93% | 10代は「やや不満」の割合が最も多く、20代～70代以上は満足している割合がある一方、年齢があがるにつれて不満度の割合が多くなっている。 | 市民満足度調査 |
| 6 | 生活環境の整備 | 下水道処理施設の普及率の向上 | 76.1 | % | 単年度 | 76.8 | 79.8 | 96% | 毎年度、国、県に報告している下水道等普及状況調査の値を記載(R4.3.31現在) | 湯沢市生活排水処理整備構想 |
| 7 | 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進 | 保育所・幼稚園等の充実と放課後児童の健全育成に対する満足度の割合の増加 | 40.1 | % | 単年度 | 37.4 | 46.0 | 81% | どの年代においても満足度の割合が多いが、20代～40代の不満度の割合が他の年代に比べて多い。 | 市民満足度調査 |
| 8 | 医療の確保 | 地域医療体制の確立と経済的負担軽減に関する満足度の割合の増加 | 36.3 | % | 単年度 | 38.9 | 42.0 | 93% | どの年代においても満足度の割合が多いが、30代～60代においては不満度の割合も多い。10代は「やや満足」と「どちらともいえない」の回答のみの割合となっている。 | 市民満足度調査 |
| 9 | 教育の振興 | 学校教育の充実に関する満足度の割合の増加 | 29.9 | % | 単年度 | 35.2 | 35.0 | 101% | どの年代においても満足度の割合が多く、10代の満足度は61.6%となっている。30代～50代においては、不満度の割合が他の年代に比べて多い。 | 市民満足度調査 |
| 10 | 集落の整備 | まちづくりコーディネーター数(累計) | 7 | 人 | 単年度 | 0 | 17 | 41% | 地域自治組織や中間支援を担う市民活動団体、地域づくりに意欲のある市民及び市職員を対象に、まちづくり人材育成セミナー(30人参加)を実施した。※新型コロナウイルスの影響により、まちづくりコーディネーター認定要件に必要な全国セミナーへ派遣できず認定者が実績なしとなった。 | 総合振興計画 |
| | | | | | (～R7) 累計 | 7 | | | | |
| 11 | 地域文化の振興等 | 湯沢市に愛着や誇りを持っている人の割合の増加 | 71.5 | % | 単年度 | 72.3 | 77.0 | 94% | どの年代においても「持っている」の割合が多く占めているものの、10代～50代においては「持っていない」の割合が約30%となっている。 | 市民満足度調査 |
| 12 | 再生可能エネルギーの利用の推進 | 再生可能エネルギー出力数の増加 | 75,054 | kw | 単年度 | 75,054 | 77,054 | 97% | 【地熱発電所】上の岱28,800Kw、山葵沢46,199Kw 【太陽光】55kw | 定住自立圏共生ビジョン |
| 13 | その他地域の持続的発展に関し必要な事項 | 優れた自然環境の保全に対する満足度の割合の増加 | 24.8 | % | 単年度 | 29.0 | 30.0 | 97% | どの年代においても満足度の割合が多いが、70代以上が他の年代に比べて不満度の割合が多い。 | 市民満足度調査 |

1 策定の背景

少子・高齢化や都市圏への人口流出など、地方の人口減少は歯止めがかからず、さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、地域の活力は著しく低下しています。

このような中、これまでの「過疎地域自立促進特別措置法」が令和3年3月31日をもって期限を迎えたことから、過疎地域における持続可能な地域社会の形成や地域資源等を活用した地域活力のさらなる向上の実現を目指して、令和3年4月に「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（以下「過疎法」）が施行されました。

持続可能な地域社会の形成
地域資源を活用した地域活性化



地域の持続的発展

《過疎地域指定の基本的要件》

過疎計画を策定（過疎地域に認定）するためには、人口減少率と財政力指数の2つの要件を満たす必要がありますが、本市はいずれの要件も満たしています。

| | 要件 | 湯沢市 |
|-------|---------------------------------|-------|
| 人口減少率 | 昭和50年から平成27年（40年間）の人口減少率が 23%以上 | 29.7% |
| 財政力指数 | 0.51以下 | 0.30 |

※財政力指数は財政の豊かさを示す指標で、高いほど財政に余裕がある状態を指します。
(R3計画策定時点)

2 策定の方針

総合振興計画等に示される評価指標等を用いて「湯沢市過疎地域持続的発展計画本計画」を策定し、本計画に盛り込まれた施策を効果的に実施することを通して、湯沢市の安定的かつ継続的な地域社会の維持に努めるとともに持続的な発展を目指します。

3 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

4 基本方針

第2次湯沢市総合振興計画の将来像「人のつながりで磨かれる、熱(エネルギー)あふれる美しいまち」を本計画においても同様に掲げ、移住・定住施策の促進、関係人口の創出・拡大をはじめとする人口減少に備えた施策の強化 及び 次世代を担う若者世代の人材育成施策を推進します。

5 基本目標及び具体的な施策

基本方針を踏まえ、過疎法で示された各項目について評価指標（目標値）を設定するとともに、以下のとおり具体的な取組を行います。

《全体目標》

ア 人口に関する目標

イ 市民満足度に関する目標

《各分野別目標》

- ①移住・定住・地域間交流の促進、人材の育成
- ②産業の振興
- ③地域における情報化
- ④交通施設の整備、交通手段の確保
- ⑤生活環境の整備
- ⑥子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
- ⑦医療の確保
- ⑧教育の振興
- ⑨集落の整備
- ⑩地域文化の振興等
- ⑪再生可能エネルギーの利用の推進
- ⑫その他地域の持続発展に関し必要な事項

6 過疎法に基づく国の支援策

計画策定において、主な支援措置は以下のとおりです。

- (1)過疎対策事業債の発行（充当率100%、元利償還金の70%を普通交付税により措置）
- (2)国庫補助率のかさ上げ（教育施設、児童福祉施設などの整備）
- (3)国税の減価償却の特例（設備投資を行った際の建物等の資産について、通常の償却額に加え、取得価額の一定割合を損金に計上）
- (4)地方税の減収補てん措置（事業用資産の取得等において、条例に基づき課税免除を行った場合、地方税の減収分の75%を普通交付税で措置）

8月10日の審議会では、計画策定時に設定した「5 基本目標及び具体的な施策」の評価指標（目標値）について、令和3年度の進捗状況をご報告いたします。詳細については、湯沢市過疎地域持続的発展計画をご確認ください。